

令和 2 年度

三郷市上水道事業特別会計予算書

埼玉県三郷市

議案第 号

令和2年度三郷市上水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度三郷市上水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	72,200戸
(2) 年 間 総 配 水 量	15,664,000m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	42,915m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
配水管整備事業	802,465千円
浄配水場施設整備事業	156,367千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	2,543,786千円
第1項 営 業 収 益	2,224,140千円
第2項 営 業 外 収 益	319,538千円
第3項 特 別 利 益	108千円
支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	2,536,790千円
第1項 営 業 費 用	2,469,681千円
第2項 営 業 外 費 用	61,109千円
第3項 特 別 損 失	1,000千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額587,152千円は、建設改良積立金132,275千円、過年度分損益勘定留保資金391,083千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,794千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	599,750千円
第1項 企業債	280,000千円
第2項 分担金	250,965千円
第3項 工事負担金	34,515千円
第4項 国庫補助金	34,270千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,186,902千円
第1項 建設改良費	1,009,575千円
第2項 企業債償還金	177,327千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 水質検査業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	5,610千円
2 次亜塩素酸ナトリウム購入	令和2年度から 令和3年度まで	7,524千円
3 浄配水場運転操作等業務委託	令和2年度から 令和7年度まで	354,200千円
4 水道だより等印刷製本	令和2年度から 令和3年度まで	1,769千円
5 水道メーター購入	令和2年度から 令和3年度まで	30,000千円
6 水道工事材料購入	令和2年度から 令和3年度まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。
浄配水場施設整備事業	80,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用のうち

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

203,476千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和2年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

令和 2 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

説 明 書

令和2年度三郷市上水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		2,543,786	
	1	営 業 収 益	2,224,140	
		1 給水収益	2,110,108	基本料金 607,345 超過料金 1,493,674 臨時料金 9,089
		2 受託工事収益	21,437	配水管等切廻し
		3 その他の営業収益	92,595	材料売却収益 550 手数料 3,740 下水道使用料調定 85,800 雑収益 2,505 事務手数料
	2	営業外収益	319,538	
		1 受取利息及び 配当金	494	預金利息
		2 長期前受金戻入	317,302	分担金等長期前受金収益化額
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4 雑収益	1,741	駐車場使用料等
	3	特 別 利 益	108	
		1 過年度損益修正益	108	過年度調定増

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考					
1	水 道 事 業 費 用		2,536,790						
	1	営 業 費 用	2,469,681						
		1	原水及び浄水費	900,218	備消品費 440 修繕費 3,300 受水費 866,000	委託料 23,141 薬品費 7,337			
			2	配水及び給水費	315,439	被服費 220 燃料費 1,516 通信運搬費 3,164 手数料 7,609 修繕費 53,141 動力費 78,840 補償金 200	備消品費 1,702 印刷製本費 738 委託料 138,630 賃借料 59 路面復旧費 16,500 材料費 2,220 負担金 10,900		
				3	受託工事費	20,100	工賃 19,800	材料 300	
		4		総係費	388,296	給料 75,220 法定福利費 34,546 報酬 510 備消品費 3,774 印刷製本費 5,145 委託料 165,557 賃借料 13,001 補償金 500 食糧費 48 保険料 1,423 公課費 107	手当 35,047 賞与引当金繰入額等 12,998 旅費 1,074 光熱水費 573 通信運搬費 17,260 手数料 12,343 修繕費 2,057 研修費 1,352 会費負担金 421 貸倒引当金繰入額 5,340		
				5	減価償却費	801,098	建物 15,235 機械及び装置 145,654 工具器具及び備品 11,264	構築物 626,214 車両運搬具 2,731	
					6	資産減耗費	15,210	固定資産除却費 15,110	たな卸資産減耗費 100
					7	その他営業費用	29,320	材料売却原価 500	雑支払 28,820
				2	営業外費用	61,109			
					1	支払利息及び企業債取扱諸費	57,414	財務省財政融資資金 23,376 地方公共団体金融機構 31,038 一時借入金利息 3,000	
						2	消費税及び地方消費税	3,695	
			3	特別損失	1,000				
				1	過年度損益修正損	1,000	過年度調定減		
		4	予 備 費	5,000					
	1		予備費	5,000					

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			599,750	
	1 企 業 債		280,000	
	1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	280,000		配水管整備事業 200,000 浄配水場施設整備事業 80,000
	2 分 担 金		250,965	
	1 分担金	250,965		φ 13mm 8,800 φ 20mm 218,625 φ 25mm 9,900 φ 30mm 770 φ 40mm 1,650 φ 50mm 2,970 φ 13mm→20mm 8,250
	3 工事負担金		34,515	
	1 工事負担金	34,515		越谷県土整備事務所関連工事負担金 11,715 公共下水道関連工事負担金 20,000 消火栓設置負担金 2,800
	4 国庫補助金		34,270	
	1 国庫補助金	34,270		水道施設機能維持整備費補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,186,902	
1 建 設 改 良 費			1,009,575	
1 配水設備拡張費			91,405	給料 20,922 手当 13,476 法定福利費 10,757 配水管布設工事 33,000 消火栓新設工事 2,800 配水管布設に伴う舗装復旧 6,600 環境調査 550 布設工事等設計費 3,300
2 配水設備改良費			912,582	管種変更工事 300,000 老朽管布設替工事 301,000 配水管布設替に伴う舗装復旧 86,000 舗装復旧負担金 9,000 環境調査 6,215 布設替工事等設計費 54,000 北部浄水場浸水対策工事 119,064 北部浄水場非常用自家発電設備始動用蓄電池等更新工事 17,303 北部浄水場県水直送管設備等更新設計業務 15,000 北部浄水場浸水対策工事工事監理業務 5,000
3 営業設備費			5,588	水道メーター 1,372個 3,883 備品 1,705
2 企業債償還金			177,327	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金			177,327	財務省財政融資資金 76,246 地方公共団体金融機構 101,081

令和2年度三郷市上水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 51,799,000
減価償却費	801,098,000
固定資産除却費	15,100,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 2,679,610
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	473,000
長期前受金戻入額	△ 317,302,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	640,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0
受取利息及び受取配当金	△ 494,000
支払利息	57,414,000
未収金の増減額(△は増加)	95,379,736
未払金の増減額(△は減少)	9,592,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	607,423,046
利息及び配当金の受取額	494,000
利息の支払額	△ 57,414,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	550,503,046

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 922,966,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	296,935,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,031,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,327,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,673,000

資金増加額(又は減少額)	27,145,046
資金期首残高	1,656,567,922
資金期末残高	1,683,712,968

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	(2) 24	510	96,142	59,419	156,071	47,405	203,476
前 年 度	10	(1) 25	292	92,774	59,618	152,684	47,510	200,194
比 較	0	(1) △ 1	218	3,368	△ 199	3,387	△ 105	3,282

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,710	5,872	1,390	2,839	4,100	50
	前 年 度	1,950	5,684	1,691	3,058	4,100	50
	比 較	△ 240	188	△ 301	△ 219	0	0
	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	3,240	23,217	17,001			
	前 年 度	4,140	22,698	16,247			
	比 較	△ 900	519	754			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考										
給 料	3,368	昇給に伴う 増加分	1,265		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 24 人										
		その他の増減分	2,103		現に在職 する職員数 (増減分) (計) <table><tr><td>本年度</td><td>24</td><td>0</td><td>24</td></tr><tr><td>前年度</td><td>25</td><td>0</td><td>25</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 1</td><td>0</td><td>△ 1</td></tr></table>	本年度	24	0	24	前年度	25	0	25	増 減	△ 1
本年度	24	0	24												
前年度	25	0	25												
増 減	△ 1	0	△ 1												
手 当	△ 199	制度改正に伴う 増減分	432												
		その他の増減分	△ 631												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	315,713
	平均給与月額(円)	355,632
	平均年齢(歳・月)	41・06
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,120
	平均給与月額(円)	341,903
	平均年齢(歳・月)	39・00

* 令和2年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
			一般行政職
令和2年4月1日現在	高 校 卒	154,900	154,900
	大 学 卒	188,700	188,700
平成31年4月1日現在	高 校 卒	153,000	153,000
	大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術 職		区 分		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 16.7	平成31年4月1日現在	1 級	(0) 5	(0) 20.0
	2 級	(2) 2	(100.0) 8.3		2 級	(1) 5	(100.0) 20.0
	3 級	(0) 6	(0) 25.0		3 級	(0) 4	(0) 16.0
	4 級	(0) 7	(0) 29.1		4 級	(0) 5	(0) 20.0
	5 級	(0) 2	(0) 8.3		5 級	(0) 1	(0) 4.0
	6 級	(0) 1	(0) 4.2		6 級	(0) 2	(0) 8.0
	7 級	(0) 1	(0) 4.2		7 級	(0) 2	(0) 8.0
	8 級	(0) 1	(0) 4.2		8 級	(0) 1	(0) 4.0
	計	(2) 24	(100.0) 100.0		計	(1) 25	(100.0) 100.0

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 令和2年4月1日現在の職員数等は推計による

(級別の基準となる職務)

区 分	基 準 と な る 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

(4) 昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職員数 (A) (人)		24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100
前 年 度	職員数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		25
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100.0

* 再任用職員を除く職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度 額	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	(2) 24
一般会計の制度(支給率)	6

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄配水場運転操作・宿日直業務委託	279,480	平成28年度から 令和元年度まで	211,997
地図・積算サーバ用機器保守業務委託	3,122	平成28年度から 令和元年度まで	1,559
水道料金徴収等業務委託	450,000	平成29年度から 令和元年度まで	257,960
財務会計・水道料金システム借上	126,800	平成30年度から 令和元年度まで	38,541
※ 水質検査業務委託	5,610		
※ 次亜塩素酸ナトリウム購入	7,524		
水道事業基本計画改定等業務委託	38,000		
※ 水道だより等印刷製本	1,769		
※ 水道メーター購入	30,000		
※ 水道工事材料購入	10,000		
合 計	952,305		510,057

※は、未契約のため「当該年度以降の支払義務発生予定額」が確定していないものです。

関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	事 業 収 益 等
令和2年度	53,856	53,856
令和2年度	396	396
令和2年度から 令和3年度まで	175,984	175,984
令和2年度から 令和4年度まで	53,738	53,738
令和2年度	5,610	5,610
令和2年度	7,524	7,524
令和2年度	38,000	38,000
令和2年度	1,769	1,769
令和2年度	30,000	30,000
令和2年度	10,000	10,000
	376,877	376,877

令和元年度三郷市上水道事業特別会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営	業	収	益	千円	千円	千円
	(1)	給	水	収	益	1,919,320	
	(2)	受	託	工	事	収	益
						9,722	
	(3)	そ	の	他	の	営	業
					収	益	
					<u>80,768</u>	2,009,810	
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	823,981	
	(2)	配	水	及	び	給	水
					費	259,159	
	(3)	受	託	工	事	費	
						8,300	
	(4)	総	係	費		330,457	
	(5)	減	価	償	却	費	
						742,473	
	(6)	資	産	減	耗	費	
						63,877	
	(7)	そ	の	他	営	業	費
					用	<u>26,390</u>	<u>2,254,637</u>
		営	業	損	失		244,827

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	984		
(2)	長期前受金戻入	330,829		
(3)	雑 収 益	<u>1,589</u>	333,402	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	56,668		
(2)	雑 支 出	<u>506</u>	<u>57,174</u>	<u>276,228</u>
	経 常 利 益			31,401
5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>925</u>	<u>925</u>	<u>△ 825</u>
	当 年 度 純 利 益			30,576
	前年度繰越利益剰余金			381,440
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>136,414</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>548,430</u></u>

令和元年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表
(令 和 2 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部					
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		473,917,734		
ロ	建 物	806,056,776			
	建物減価償却累計額	<u>△ 417,422,629</u>	388,634,147		
ハ	構 築 物	29,310,067,258			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 10,371,156,032</u>	18,938,911,226		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,970,111,656			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,343,997,872</u>	1,626,113,784		
ホ	車 両 運 搬 具	28,610,579			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,277,811</u>	12,332,768		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	79,196,380			
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,579,117</u>	34,617,263		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>47,190,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,521,716,922	

(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	441,200	
ロ 施 設 利 用 権	<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		441,200
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ そ の 他 投 資	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>0</u>
固 定 資 産 合 計		21,522,158,122
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		1,656,567,922
(2) 未 収 金	306,390,536	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,700,000</u>	301,690,536
(3) 貯 蔵 品		34,431,657
(4) 前 払 金	<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,992,690,115</u>
資 産 合 計		<u><u>23,514,848,237</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,859,719,715		
(2)	引当金		<u>2,679,610</u>		
	固定負債合計				3,862,399,325
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		175,602,709		
(2)	未払金		97,398,350		
(3)	前受金		0		
(4)	引当金		16,263,000		
(5)	その他流動負債		<u>106,910,339</u>		
	流動負債合計				396,174,398
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		14,235,196,957		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,473,008,073</u>		
	繰延収益合計				<u>8,762,188,884</u>
	負債合計				13,020,762,607

資 本 の 部

6	資 本 金		9,256,002,563
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	157,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	264,925,756	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>548,429,921</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>971,153,707</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,238,083,067</u>
	資 本 合 計		<u>10,494,085,630</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>23,514,848,237</u></u>

令和2年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部					
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		473,917,734		
ロ	建 物	806,056,776			
	建物減価償却累計額	<u>△ 432,657,629</u>	373,399,147		
ハ	構 築 物	30,192,327,208			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 10,997,370,032</u>	19,194,957,176		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,973,994,656			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,489,651,872</u>	1,484,342,784		
ホ	車 両 運 搬 具	28,610,579			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,008,811</u>	9,601,768		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	80,746,380			
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,843,117</u>	24,903,263		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>67,271,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,628,392,872	

(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	441,200	
ロ 施設利用権	<u>0</u>	
無形固定資産合計		441,200
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	0	
ロ その他投資	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		21,628,834,072
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,683,712,968
(2) 未収金	211,010,800	
貸倒引当金	<u>△ 5,340,000</u>	205,670,800
(3) 貯蔵品		34,431,657
(4) 前払金	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,923,815,425</u>
資産合計		<u><u>23,552,649,497</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,958,470,655		
(2)	引当金		<u>0</u>		
	固定負債合計				3,958,470,655
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		179,524,769		
(2)	未払金		106,991,270		
(3)	前受金		0		
(4)	引当金		16,643,950		
(5)	その他流動負債		<u>106,910,339</u>		
	流動負債合計				410,070,328
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		14,532,131,957		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,790,310,073</u>		
	繰延収益合計				<u>8,741,821,884</u>
	負債合計				13,110,362,867

資 本 の 部

6	資 本 金		9,256,002,563
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	157,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,650,500	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>628,906,177</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>919,354,707</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,186,284,067</u>
	資 本 合 計		<u>10,442,286,630</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>23,552,649,497</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、上水道事業特別会計においても一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっています。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

III. 予定貸借対照表等関連

特記すべき事項はありません。

IV. セグメント事項の開示

三郷市水道事業は上水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しています。

V. 減損損失

減損の兆候はありません。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 12,928,896円

1年超 12,928,896円

計 25,857,792円

VII. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

VIII. その他の注記

1 新会計基準移行に係る修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととしています。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等

当年度において、期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金等16,263千円を取り崩しています。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金4,700千円を取り崩しています。